

201018027A

平成 22 年度厚生労働科学研究費補助金
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業

幼児健康度に関する継続的比較研究

平成 22 年度 総括・分担研究報告書

平成 23 (2011) 年 3 月

研究代表者

特例社団法人 日本小児保健協会

会長 衛藤 隆

平成 22 年度厚生労働科学研究費補助金
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業

幼児健康度に関する継続的比較研究

平成 22 年度 総括・分担研究報告書

平成 23 (2011) 年 3 月

研究代表者

特例社団法人 日本小児保健協会

会長 衛藤 隆

目次

I. 総括・分担研究報告書

衛藤隆

要約	3
1. はじめに	4
2. 調査方法	4
3. 平成22年度調査成績	4
4. おわりに	17
5. 平成22年度幼児健康度調査の概要と実施手順	18
6. 平成22年度幼児健康度調査票	23
7. 平成22年度調査成績表	31

II. 引用・参考資料

1. 平成12年度調査票・調査成績表	51
2. 平成2年度調査票・調査成績表	99
3. 昭和55年度調査票・調査成績表	139

I . 総括・分担研究報告書

幼児健康度に関する継続的比較研究

研究代表者	衛藤 隆	(特例社団法人 日本小児保健協会)
研究分担者	近藤 洋子	(特例社団法人 日本小児保健協会)
研究分担者	松浦 賢長	(特例社団法人 日本小児保健協会)
研究協力者	倉橋 俊至	(特例社団法人 日本小児保健協会)
研究協力者	横井 茂夫	(特例社団法人 日本小児保健協会)
研究協力者	恒次 欽也	(特例社団法人 日本小児保健協会)
研究協力者	加藤 則子	(特例社団法人 日本小児保健協会)
研究協力者	川井 尚	(特例社団法人 日本小児保健協会)
研究協力者	武島 春乃	(特例社団法人 日本小児保健協会)
研究協力者	堤 ちはる	(特例社団法人 日本小児保健協会)
研究協力者	高石 昌弘	(特例社団法人 日本小児保健協会)
研究協力者	平山 宗宏	(特例社団法人 日本小児保健協会)
研究協力者	竹末 加奈	(活水女子大学看護学部)
研究協力者	原田 直樹	(福岡県立大学看護学部)

【要約】全国の満1歳から7歳未満（就学前児）の幼児 5,352 名を対象に健康度を把握した。第1回幼児健康度調査以来の30年間の変化をみたところ、以下の点が特徴的であった。

1. 子どもを預けている割合をこの20年前と比較すると、1歳児～2歳児では倍増し、3歳児以上でも1.3～1.5倍に増加していた。
2. 母親が子どもとゆっくりと過ごせる時間があるかどうかについて、この20年の経過をみると、「はい」と答えた割合は平成12年に一度減ったものの、今回は回復傾向にあった。これは心身ともに快調であると答えた母親の割合と同様の変化であった。自分のために使える時間をもつ母親の割合も10年前より増加していた。
3. 子どもとよく遊んだり母親の支えになったりしている父親の割合は増加しており、父親の育児状況は良い方向に向かっているといえた。
4. 妊娠・出産に対する母親の満足度は高くなってきていた。特に、夫の援助、母親学級、職場理解等で著しい改善が見られた。妊婦健診への満足度も高いものであった。
5. 10年前の調査では子どもの生活が夜型になっている傾向が強くみられたが、今回は就寝時間、起床時間も前回より早くなっており、夜型は改善される傾向にあった。
6. 遊びでは、自転車・三輪車が減少傾向し、テレビ・ビデオは大きく増加した。テレビゲームの時間は減少傾向にあった。絵本の大幅な増加はブックスタート等の影響が考えられた。
7. 排尿や歯磨きなど、基本的な生活習慣のしつけや自立は、この20年間で遅くなってきていることが明らかになった。

1. はじめに

社団法人日本小児保健協会は、平成22年9月に厚生労働省が実施した「乳幼児身体発育調査」と併せて、幼児の心身にわたる健康や日常生活及び発達状態の実態を把握し、今後の乳幼児健康診査、保健指導、育児相談に役立てることを目的に、「平成22年度幼児健康度調査」を実施した。調査は身体発育調査と同じ対象に実施された。

本調査は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局の指導のもとに、各都道府県・政令市・特別区及び各市町村の格別なご協力を得て実施されたものである。初回の調査は昭和55年度、次いで平成2年度、平成12年度、そして今回は第4回目の全国調査である。

本報告では、全国の満1歳から7歳未満（就学前児）の幼児5,352名についての調査票を集計・解析した結果の概要を示した。更に、昭和55年度、平成2年、平成12年度の幼児健康度調査との比較検討を行い、この30年間の変化を示した。

【幼児健康度】

昭和55年の第1回調査から継続して用いている発育・発達する幼児期の子どもの健康の度合いを示す総括的概念である。

2. 調査方法

平成22年度幼児健康度調査実施の概要

1) 調査の目的

この調査は、厚生労働省が都道府県及び特別区を含む政令市に委託して行う「乳幼児身体発育調査」と併せて、幼児の心身の健康や日常生活及び発達の状態を調査することにより、今後の乳幼児健診や保健指導、育児相談の指針を得ることを目的に行った。

2) 調査の実施機関

本調査は、特殊社団法人日本小児保健協会が厚生労働省の指導のもとに実施した。

3) 調査の対象

調査対象は、平成22年度厚生労働省乳幼児身体発育調査とあわせて実施された。対象設定の概要は以下である。①平成17年国勢調査地区の中の3,000地区から無作為に900地区を抽出した（平成22年度乳幼児身体発育調査による）。②900地区に調査受け入れを打診したところ、合計600地区から調査受け入れ可能との回答があり、調査実施を依頼した。③同600地区における1歳から就学前7歳未満の幼児（平成22年9月1日から9月30日までの調査日当日における年齢）は合計10,501人であり、これを調査の対象として設定した。

4) 調査の方法

調査方法は、「乳幼児身体発育調査」の会場において、保護者に調査票を配布し、待ち時間などを利用して記入してもらうアンケート方式により行った。なお、調査会場において調査票の記入が終了しない保護者がいる場合には、返信用封筒を渡し、記入後郵送により回収した。

5) 調査票

調査票は、この30年間の変化をみるために、昭和55年、平成2年度、平成12年度の調査項目を採用したことで、加えて現在の生活、保健、育児環境を踏まえ、健康上問題とされている事項を選定した。調査内容は、別添調査票のとおりである。

3. 平成22年度調査成績

質問項目ごとの調査単純集計結果を、年齢別に別表に示した。対象児の年齢は前3回調査と同様、平成22年9月30日時点での年齢によ

り区分し、1歳（1歳以上—1歳6か月未満）、1歳6か月（1歳6か月以上—2歳未満）、2歳（2歳以上—3歳未満）、3歳（3歳以上—4歳未満）、4歳（4歳以上—5歳未満）、5—6歳（5歳以上—7歳未満：未就学児）とした。

以下、調査項目に従って、年齢別の集計結果に検討を加えたものについて述べる。なお、昭和55年度、平成2年度、平成12年度調査と同一の項目について比較検討し、この30年間の変化を示す。

1) 対象児の概要

調査票回収総数は、5,352人（回収割合51.0%）であり、このうち児年齢不明の20人と1歳未満の227人および7歳以上の7人を除いた5,097人を集計・分析の対象とした。性別は男2,596人（50.9%）、女2,432人（47.7%）、不明69人（1.4%）であった。年齢別内訳は、1歳1,028人、1歳6か月1,074人、2歳792人、3歳623人、4歳649人、5—6歳931人であった。昭和55年度の調査結果（以下「昭和55年値」とする）においては、対象数が15,045人であり、平成2年の調査結果（以下「平成2年値」とする）では、調査票回収総数は9,500人であり、平成12年の調査結果（以下「平成12年値」とする）においては、対象数が7,364人であり、今回の調査では、さらに約2,000人減少している。これは調査の対象となる幼児が出生率の低下にともなって、減少していることによるものと思われる。

2) 家庭環境

(1) 両親の年齢

父親の年齢は、対象全体では30歳代が最も多く、63%であり、平成2年の67%、に近く、平成12年の60%に比べると増加している。児年齢が小さいほど、20歳代の割合が高く、

児年齢が高くなるに従って、20歳代の割合が減り、その分40歳代が増加している。この傾向は平成2年、平成12年度調査と同じである。20歳代は、1歳児20%、1歳6か月児18%、2歳児14%、3歳児10%、4歳児8%、5—6歳児6%であり、40歳代は、1歳児14%、1歳6か月15%、2歳児17%、3歳児23%、4歳児25%、5—6歳児27%であった。

母親の年齢は、平成2年値、平成12年値と比較すると、20歳代が減少し、30歳代、40歳代が増加してきている。すなわち、20歳代33%→30%→20%、30歳代61%→64%→68%、40歳代4%→5%→11%と変化している。子どもの年齢との関係では子どもの年齢が高くなると、20歳代の割合が減り、その分40歳代が増加している。20歳代が1歳児30%、1歳6か月児25%であるのに対して、2歳児25%、3歳児18%、4歳児13%、5—6歳児8%と減少するのに対して、30歳代は1歳児64%、1歳6か月児67%、2歳児66%となり、5—6歳児では72%と多くを占めている。

両親の年齢を30年、20年および10年前と比較すると、父親では、20歳代が1歳児30%→27%→31%→20%、2歳児20%→19%→21%→14%、3歳児18%→12%→13%→10%、4歳児10%→8%→10%→8%、5—6歳児7%→5%→6%→6%と余り変化がないのに対し、40歳代は1歳児4%→8%→9%→14%、2歳児6%→11%→14%→17%、3歳児11%→16%→18%→23%、4歳児11%→19%→19%→25%、5—6歳児17%→24%→28%→27%と増加がみられた。

母親では、20歳代は、1歳児59%→46%→44%→30%、2歳児47%→38%→33%→25%、3歳児47%→28%→24%→18%、4歳児47%→21%→19%→13%、5—6歳児19%→11%→11%→8%と全体に占める割合が少なくな

り、代わって 30 歳代が 1 歳児 40%→49%→53%→64%、2 歳児 50%→57%→62%→66%、3 歳児 50%→66%→70%→70%、4 歳児 50%→71%→75%→70%、5 - 6 歳児 75%→78%→75%→72%と 1 から 2 歳児で増加していた。

(2) 祖父母の同居

祖父母の同居については、11%が父方祖父と、13%は母方祖父と同居しており、さらに 6%は父方祖母と、7%が母方祖母と同居している。平成 2 年値、平成 1 2 年値と比較すると、父方祖父 21%→16%→11%と減、母方祖父 6%→6%→13%と増加、父方祖母 25%→18%→6%と減、母方祖母 8%→7%と変化なく、父方祖父母との同居割合が減少していた。

(3) きょうだい

きょうだいのいる割合を平成 2 年値、平成 1 2 年値と比較すると、1 歳児で 60%→51%→55%、5 - 6 歳児では、92%→87%→86%がきょうだいありとしていた。5 - 6 歳児におけるひとりっ子は昭和 5 5 年値からみると、8%→7%→13%→14%であり、増加傾向にある。子ども数の減少は、子どものいる家庭においてひとりっ子が増えたことが主原因ではないが、少なからず影響を及ぼしつつあると考えられる。きょうだいのうち、兄弟の数について平成 1 2 年値と比較すると、全体で 1 人が 54%→55%、2 人が 19%→17%、3 人以上が 4%→3%であった。弟または妹が一人いるものは、1 歳児では 4%、1 歳 6 か月児 11%、2 歳児 27%、3 歳児 41%、4 歳児 46%、5 - 6 歳児 46%であった。

(4) 保護者の職業

職業は、平成 1 2 年値と比較すると、会社員が 67%→71%と最も多く、次いで公務員 11%

→10%、サービス業 6%→6%、小売店 6%→5%、であり、会社員の割合が増えていた。

(5) 居住環境

住んでいる家を平成 2 年値、平成 1 2 年値と比較すると、一戸建てが全体の 61%→53%→54%と半数を占めていた。集合住宅は 39%→47%→46%であり、そのうちの 73%→66%→73%は 1 ~ 5 階の低層部に、6%→20%→15%は 6 ~ 13 階の中層部に住んでいる。高層部(14 階以上)は平成 2 年値は 1 名のみであったが、その後、3.5%→1.9%となっていた。

3) 育児環境

(1) 保育の状況 (Q 1、Q 2)

昼間主に子どもをみているのは、57%が母親としており、最も多かった。次いで、保育施設 38%、母方祖父母 2%、父方祖父母 1%である。平成 1 2 年値と比較して、保育施設が増加し、祖父母が減少した。(Q 1)

子どもを預けているかどうかについて平成 2 年値、平成 1 2 年値と比較してみると、1 歳児 11%→16%→23%、1 歳 6 か月児 13%→18%→28%、2 歳児 17%→24%→35%、3 歳児 33%→44%→58%、4 歳児 61%→76%→85%、5 - 6 歳児 73%→86%→91%であり、各年齢層で託児の割合が高くなっている。

(Q 2)

預けている場所についても、子どもの年齢により割合が異なり、年少である 1 - 2 歳児の場合は、認可保育所が 7~8 割を占めるのに対して、4 歳以上では幼稚園としたものが半数以上となっている。また、無認可保育施設が 1 歳児 6%、1 歳 6 か月児 6%、2 歳児 6%の割合を示している。保育ママ (0.2%)、ベビーシッター (1 名のみ) の利用は全国的にみてまだ少ないといえる。(Q 2 - 1)

子どもを預け始めた時期は、3歳から4歳未満が33%と多く、次いで1歳から1歳6か月未満19%、6か月から1歳未満17%の順であった。(Q2-2)

託児の時間帯は、朝・昼間が93%であった。託児時間について最も多かったのが8時間で17%、次いで9時間15%、5時間15%、7時間14%、6時間13%の順で、10時間以上も17%あった。託児時間の平均は、1歳代が8.6～8.8時間、2歳児8.5時間、3歳児7.4時間、4歳児6.9時間、5～6歳児6.8時間である。年齢が上がると託児平均時間が短くなるのは、保育園だけでなく幼稚園に行く子どもも入ってくるためと考えられる。(Q2-3)

(2) 母親の就労 (Q3)

母親が仕事をしている割合を平成12年値と比較すると、1歳児27%→30%、1歳6か月児27%→33%、2歳児32%→36%、3歳児40%→41%、4歳児49%→47%、5～6歳児50%→53%、と増加傾向であり、子どもの年齢と共に高くなっている。(Q3)

その就労形態は、全体で、常勤40%→38%、パートタイム31%→43%、自営業10%→8%、不定期10%→6%であり、常勤が減少している。子どもの年齢が低い場合は、常勤で働いているものの割合が高く、1歳児では常勤が46%、パートタイムは38%であるが、5～6歳児では、パートタイムが49%になり、その分常勤の割合が29%に減少している。

4) 両親の心身の健康状態と育児との関わり

(1) 母親の心身状態、育児不安 (Q4～Q9)

母親の心身の健康状態について、平成2年値、平成12年値と共にみていくと、「心身ともに快調」73%→64%→71%、「何ともいえない」14%→19%→14%、「精神面不調」5%→8%→

5%、「身体面不調」5%→5%→6%、「心身不調」3%→4%→3%であった。なお、子どもの年齢による差はみられなかった。快調といえない母親が30%近く存在し、より一層の支援を必要としている。(Q4)

育児に自信の持てない母親は平成12年値と共にみると、全体で27%→23%、「何ともいえない」38%→37%、「いいえ」は34%→39%であり、半数以上の母親が「育児に自信を持っている」といえない状況である。(Q5)

子育てに困難を感じる母親は、全体で33%→26%、「何ともいえない」26%→27%、「いいえ」40%→47%であった。(Q6)

Q5とQ6は育児不安を構成する項目であり、その軽減が大きな課題となっていることからこの数値に注目したい。

Q7で子どもを虐待しているのではと思う母親は、全体で18%→11%、「何ともいえない」16%→14%、「いいえ」65%→75%であった。その内容をみると、子どもを虐待しているのではと思う母親のほとんどが「感情的な言葉」をマークしており、「叩くなど」の暴力47%、「しつけのし過ぎ」18%、「食事制限や放置」1%である。「感情的な言葉」は年齢と共に漸増し、「しつけのし過ぎ」では1歳6か月以上で微増している。(Q7)

母親が子どもとゆっくりと過ごせる時間があるかどうかについて、平成2年値、平成12年値と共にみると、全体では「はい」73%→68%→76%、「いいえ」7%→9%→7%、「何ともいえない」19%→17%であり、平成12年値に比べて、やや改善する傾向にある。しかし、「ゆっくりと子供と過ごせる時間がある」と感じていない、もしくは何ともいえない母親が、20%以上あることに注目したい。また、年齢があがるほどゆっくりとした時間は減少する傾向にあり、1歳児80%、1歳6か月児81%

であるが、4歳児 72%、5-6歳児 68%となっている。(Q 8)

自分のために使える時間をもっている母親は平成12年値と共にみると、全体で 47%→53%、「もてない」27%→22%、「何ともいえない」23%→25%である。子どもの年齢による差はみられなかった。子育て中の母親にとっても、自分のために使える時間をもつことは、心の健康に寄与することになり、育児不安が軽減されて、かえってゆとりをもって子どもと接することを可能にすると考えられる。(Q 9)

(2) 父親の心身状態、家事・育児 (Q 10~Q 12)

父親の育児の実態については平成2年値、平成12年値と共にみると、以下のとおりであった。全体では、「時々やっている」48%→45%→43%、「よくやっている」36%→37%→43%、「ほとんどしない」12%→11%→9%、「何ともいえない」2%→3%→3%で、増加する傾向にある。よくやっている割合は平成12年値では子どもが小さいときの方が高く、平成22年値でもこの傾向は見られた。1歳児 42%→47%、1歳6か月児 41%→48%、2歳児 38%→40%、4歳児 33%→39%、5-6歳児 33%→39%という値が示された。(Q 10)

父親が母親の相談相手、精神的な支えになっているかについて、「はい」が 65%→70%と増加した。「いいえ」は 7%→7%と低いが、「何ともいえない」は 24%→21%となっている。1歳代ではやや多い傾向にあり、2歳以降ではやや減少する。(Q 11)

子どもとよく遊ぶかについて平成12年値と共にみると、全体では「よく遊ぶ」49%→58%、「時々遊ぶ」41%→35%、「ほとんど遊ばない」6%→4%で、子どもと遊ぶ父親が増えていた。「ほとんど遊ばない」の割合は、4

歳以降でやや増えていた。(Q 12)

5) 妊娠・出産に関する快適さ (Q 13~Q 14)

妊娠・出産について平成12年値と共にみると、「満足している」ものは全体で 84%→92%、していないものは 14%→7%であり、改善された。しかし依然、7%を越える人が「満足していない」ことは課題として検討の余地がある。

(Q 13)

満足しているその内容は、「病産院スタッフの対応」65%→80%、「病産院の設備」52%→80%、「夫の援助などの家庭環境」42%→69%、「妊娠・出産・育児についての不安への対応」23%→69%、「母親(両親)学級」13%→59%、「職場の理解や対応」13%→50%の順であり、この10年で大きな改善がみられた。さらに今回調査より新たに加えられた項目である「妊婦健診」は 70%という高い満足度を示した。設備などのハード面だけではなく、スタッフの対応、不安への対応、家庭や職場の理解など、人との関わりのありようが満足をもたらすことに注目したい。一方、満足していないものうち、「妊娠中の受動喫煙への配慮」18%、「夫の援助などの家庭環境」12%、「職場の理解や対応」11%が目立っており、今後のさらなる改善が望まれる。(Q 14)

6) 子どもの健康と生活 (Q 15~Q 49)

(1) 健康診査と受診の感想 (Q 15)

これまでに受けた乳児期健診に対する満足度は、全体で「満足している」90%、「満足していない」10%、「健診を受けたことがない」0.3%であった。受診した場所は、全体で保健所・保健センターでの集団健診が一番多く71%、次いで開業医・診療所14%、病院10%の順である。

健診を受けた感想について、平成12年値と共にみると、「信頼がおけて安心できた」31%→41%、「医師や保健婦の話が勉強になった」31%→36%、「栄養士の話がためになった」16%→20%の順であり、平成12年値よりもよい評価は上昇していた。要望として「もっとゆっくりした時間がほしかった」11%→9%には今後応えるべきであろう。また、「知っていることばかり教えられた」4%→4%について、従来みられる一方的な指導というあり方が問われているといえる。「決まりだから受けた」23%→23%、「形式的だった」21%→19%をうけて、心の通った親切で丁寧な質のよい健診を心がける必要がある。

(2) 予防接種 (Q16)

いずれかの予防接種を受けたものは、1歳以上全ての年齢で98%を越え、4歳以上で99%に達し、全国の殆どの子どもが何らかの予防接種を受けている。その内容は、定期接種に定められた時期によって、接種割合が変動しているが、5-6歳児の値でみると、ポリオ生ワクチン97%、BCG96%、DPT94%、日本脳炎41%が最終的な接種割合といえよう。昭和55年値、平成2年値と比較すると、各ワクチン共に接種割合は増加している。麻疹ワクチンは、昭和55年時点では定期接種となってから日が浅かったため、当時の接種割合は38%台であり、平成2年値81%、平成12年度85%と接種割合は年々上昇していた。今回は麻しん、もしくはMR混合ワクチンを接種しているものが5-6歳児の値で96%、風しん、もしくはMR混合ワクチンを接種しているものが93%と、さらに接種割合に増加がみられた。

5-6歳児では、任意予防接種としてのおたふくかぜは35%、水痘も31%であり、約3割程度の子どもが接種を受けている。MR混合ワ

クチンが1歳で59%、1歳6か月以上で73~85%であった。さらに肺炎双球菌が1歳児17%、1歳6か月児12%で接種されており、Hibワクチンも2歳児以下で約30%前後の接種割合であったが、いずれも4歳児以上では10%に満たなかった。

(3) 感染症の罹患状況 (Q17)

感染症に罹患する児は、3歳の集団保育開始年齢頃から目だって増加しており、何らかの感染症に罹患した児は4歳児以上で90%を超える。5-6歳児で、何らかの感染症に罹患した割合の変化を昭和55年値、平成2年値、平成12年値と比較すると、特に麻疹に罹患したものが48%→12%→7%→0.5%と大きく減少しており、これは麻疹ワクチンの接種普及、特に2回接種の開始によるものと考えられる。その他、水痘が39%→65%→65%→64%、流行性耳下腺炎は37%→29%→25%→19%と減少、風疹は26%→26%→7%→1%と減少している。風疹の定期予防接種が幼児期に開始された効果であろう。なお、今回調査より新たに加えられた結核について、罹患児はほとんどいなかった。

(4) 入院を要した病気の罹患 (Q18)

入院を要した既往は全体で20%、1歳児13%、1歳6か月児16%であり、2歳児20%、3歳児22%、4歳児24%である。5-6歳児での入院既往なしが70%であり、昭和55年値85%、平成2年値77%、平成12年値73%と若干の減少を示した。

(5) 急病と小児救急体制 (Q19)

急病で、すぐ診てくれる病院が見つからず困ったことがあるのは平成12年値と比較すると、全体で18%→15%、1歳児16%→14%、

1歳6か月児 14%→12%、2歳児 19%→15%、3歳児が 18%→16%、4歳児では 25%→16%、5-6歳児 22%→17%と減少が見られる。この結果をみると、小児救急医療体制の整備は、この10年間で多少の改善はみられるものの、今後の課題として考えなければならないことがわかる。

(6) 医師により診断された病気や異常について (Q20)

医師により診断された病気や異常が特にないものは、全体で 65%であった。病気や異常の内容は平成12年値と比較すると、アトピー性皮膚炎が 9%→7%、熱性けいれん 6%→6%、ぜんそく 6%→8%は年齢とともに増加し、5-6歳児では 10%→14%を占める。アトピー性皮膚炎は1歳児 5%、5-6歳児では 11%であった。昭和55年値よりも、平成2年値、平成12年値、平成22年値では医師により診断された病気や異常の割合が高いが(5-6歳児 13%→30%→31%→38%)、この上昇はアトピー性皮膚炎(かゆみのある湿疹)とぜんそくの増加によるものが大きいと思われる。すなわち昭和55年値の5-6歳児では湿疹は全体で 4%であり、平成2年値 16%、平成12年値 13%(アトピー性皮膚炎)平成22年値 11%である。ぜんそくについても、5-6歳児の割合が昭和55年値 4%から平成2年値 7%、平成12年値 10%、平成22年値 14%と上昇し、アレルギー性疾患の増加がうかがわれた。また、今回調査より食物アレルギーについても質問をしたところ、1歳児が 9%、1歳6か月児が 10%、2歳児 8%、それ以降も、7~10%という結果であった。ただし、これらのデータは、親から得られたものであり、医師による確定診断のないものが含まれていることが考えられ、しかも、現在のアレルギー性疾患への関

心の高さも背景にあることを考慮する必要がある。

(7) けがおよび事故 (Q21)

これまでに医師にかかるほどのけがや事故の既往がないというものを、平成12年値と共にみると、既往なしの割合が1歳児 85%→88%、1歳6か月児 75%→80%、2歳児 67%→75%、5-6歳児 52%→60%と、この10年で増えていた。平成22年値で5-6歳児の約 40%はこれまでに医師にかかるほどのけがの経験があることになる。

けがや事故の発生場所は、全体では屋内の割合が高いが、3歳以上になると屋外の割合が増加し、5-6歳児では屋内 48%、屋外 34%となっている。その内容は、全体で切傷 12%、やけど 5%、打撲 5%、脱臼 2%であった。屋内ではやけど、脱臼が多くみられる。

年齢と共に増えているものは、切傷等、脱臼、打撲、骨折であり、子どもの動きが活発になるに従って増加するものと思われる。誤飲の既往については、1歳児 1%、1歳6か月児の 2%、がありとしていた。飲み込んだものは、極めて多種多彩であり、その内容を付表としてあげた。子どもの身の回りにあるもの全てが誤飲されるとみてよく、保健指導の際に注意を促したい。

(8) かかりつけの医師 (Q22)

かかりつけの医師の有無は、対象児の年齢とはあまり関係がなく、全体の 94%がありとし、平成12年値 82%より上昇していた。

(9) 歯科受診 (Q23)

これまでに歯科医師にかかったことのあるものは、全体で 40%であり、1歳児の 7%、1歳6か月児の 18%、2歳児の 36%、3歳児の 53%、4歳児の 66%、5-6歳児の 80%で

あった。集団健診後の虫歯治療のほか、予防歯科で受診するものも増えていると考えられる。

(10) 育児の相談相手 (Q24)

日常の育児の相談相手を平成12年値みると、全体では、夫婦で相談する場合が73%→79%と最も多く、次に、祖父母50%→67%、友人49%→66%、保育士・幼稚園の先生14%→25%、近所の人19%→14%、かかりつけの医師7%→10%の順に多かった。保健師・助産師は4%であった。これらの値については、児の年齢による大きな差は認められなかった。保育士・幼稚園の先生は、3歳以降に増加がみられ、3歳児14%→29%、4歳児24%→32%、5-6歳児24%→38%であり、子どもが集団生活に入ることにより、身近で相談しやすい相手になると思われた。

昭和55年値及び平成2年値、平成12年値との比較では、祖父母を相談相手とする割合が、昭和55年では25~41%、平成2年の35~48%に対し、平成12年の42~57%、今回の66~68%と各年齢層で増加した。核家族化の進行にも関わらず、祖父母への相談が増えていることはよい傾向であろう。ただし、身近に相談する人がいないことの反映ととらえれば問題になる。なお、割合は低い相談相手が誰もいないものが約1%いることに留意したい。

(11) 食生活 (Q25~27)

食事についての心配事は、年齢にかかわらず、約半数のものがありとしている。その内容は、第1位が「落ち着いて食べない」であり、平成2年値、平成12年値と比較すると、1歳児33%→36%→26%、1歳6か月児31%→33%→29%、2歳児31%→37%→29%、3歳児29%→30%→28%と低年齢における割合が高い。しかし、この訴えは、4歳以降は減少し、

5-6歳児では13%とかなり落ち着いてくるのがわかる。好き嫌いに示される偏食の訴えは、3歳以降に増大し、25~29%となっている。小食は、年齢にあまり関わりなく、9~11%にみられた。また、今回調査より新たに加えられた項目である「食べすぎる」は、1歳児7%、1歳6か月児6%、2歳児5%、3歳児以降は2~3%であった。さらに「よく噛まない」は1歳児15%、1歳6か月児15%、2歳児10%、3歳児7%、4歳児5%、5-6歳児で3%と、どちらも年齢とともに割合が減少している。

(Q25)

朝食のとり方について、毎日食べるものは全体で93%であり、年齢間の違いはほとんどなかった。週に1~2回抜くものが4%、週1~2回しか食べないもの約1%あることに注目したい。後述する生活リズムとの関連をみると、8時台以前に起床するものでは、朝食を毎日摂取する割合は95%を超えるが、9時台以降に起きるものでは、60~70%と差が認められ、早起きする群で朝食の摂取割合が高くなっていた。(Q26)

おやつとの与え方については、「特に気をつけていない」が年齢にあまり関わりなく全体で22%みられ、平成12年値24%より若干低い。「時間を決めて与える」ものは全体の50%、逆に「欲しがるときに」としたものは23%であった。年齢別にみると、「時間を決めて」と回答したものは年齢が上がるとともに増加し、一方、「欲しがるときに」は減少傾向を示した。これは集団生活をする子どもが増加するためと考えられる。「栄養価に注意する」は平成12年値とみると、9%→13%であった。「甘いものは少なく」「甘いものに偏る」はそれぞれ16%→19%、9%→13%で、特に前者の割合は年齢が上昇するとともに減少傾向を示した。「甘いものに偏る」は以前より増加してお

り、このような保護者の姿勢は保健指導の際に留意したい。(Q27)

(12) 睡眠・生活リズム (Q28～29)

就寝時刻は午後9時が最も多く、平成12年値と一緒に見ると、全体の41%→49%であり、次いで10時が36%→23%と多かった。8時以前に就寝する児の割合を平成2年値、平成12年値とともに見ると、1歳児で、21%→9%→24%、1歳6か月児で15%→9%→17%、2歳児14%→7%→12%、3歳児18%→9%→16%、4歳児21%→16%→18%、5-6歳児21%→9%→14%と、平成12年に一旦減少したものの、今回はどの年齢でも増加傾向にあった。10時以降に就寝する児の割合について昭和55年値、平成2年値、平成12年値と今回を比べると、1歳6か月児で25%→38%→55%→30%、2歳児29%→41%→59%→35%、3歳児22%→36%→52%→31%、4歳児13%→23%→39%→26%、5-6歳児10%→17%→40%→25%と平成12年までは増加していたが、今回は減少傾向であった。

起床時刻は、全年齢において午前7時がピークであり、全体では52%、3歳児以降の年齢では、57～62%が午前7時に目覚めている。次いで午前6時が25%、午前8時12%、午前9時以降に起床するものは4%であった。平成2年値、平成12年値と比べると全体で午前6時起床が増加し、午前7時起床は変わらなかった。(午前6時平成2年値23%→平成12年値11%→今回25%、午前7時55%→52%→52%)、9時以降に起床するものが3%→7%→4%になり、起床時刻についてはやや早くなっていることが示された。(Q28)

昼寝については、1～2歳児では95%以上がしており、この20年間変わらない。昼寝をしないものを昭和55年値から比較すると、4

歳児で39%→47%→47%→45%、5-6歳児51%→61%→64%→64%となっている。昼寝の時間は全体で3時間以内が95%以上であり、1歳児では1時間20%、2時間57%、3時間19%、4時間4%、1歳6か月児では、1時間21%、2時間63%、3時間15%、2歳児で1時間25%、2時間63%、3時間11%、3歳児1時間35%、2時間61%、3時間4%、4歳児以降では、1時間～2時間で90%以上を占め、年齢と共に短くなる傾向がある。(Q29)

(13) テレビ・ビデオ視聴 (Q30～31)

「見せている」が全体で94%、「見せない」が4%である。忙しいなど何らかの理由で「よく見せている」が44%、「時々そうしている」46%とあわせると90%以上がテレビやビデオに子守をさせており、しかも年齢層に関係がない。発達の領域で視聴時間に触れるが、長時間視聴と「テレビやビデオによる子守」は共に保健指導の際の留意事項になる。

テレビ・ビデオの視聴時間は、12か月児では、視聴なし(未記入含む)が19%、1時間未満が16%、1～2時間未満が28%、2～3時間未満21%、3～4時間未満8%であり、4～5時間未満が3%、5時間以上が4%あった。

18か月から23か月児は、視聴なし(未記入含む)が11%、1時間未満10%、1～2時間未満29%、2～3時間未満が26%、3～4時間未満14%、4～5時間未満が5%、5時間以上が4%あった。

2歳児では、視聴なし(未記入含む)が11%、1時間未満7%、1～2時間未満24%、2～3時間未満31%、3～4時間未満14%、4～5時間未満7%、5時間以上が6%あった。

3歳児は、視聴なし(未記入含む)が9%、1時間未満5%、1～2時間未満27%、2～

3時間未満が30%、3～4時間未満16%、4～5時間未満7%、5時間以上が6%あった。

4歳児では、視聴なし(未記入含む)が8%、1時間未満5%、1～2時間未満30%、2～3時間未満32%、3～4時間未満15%、4～5時間未満6%、5時間以上が3%あった。

5～6歳児では、視聴なし(未記入含む)が8%、1時間未満4%、1～2時間未満26%、2～3時間未満34%、3～4時間未満17%、4～5時間未満8%、5時間以上が3%あった。

(14) 気になるくせ

(Q32: 2歳未満、 Q38: 2歳以上)

母親が気になるくせは、全体で33%があるとしていた。また、昭和55年値と平成2年値では年齢が高くなるほど減少を示したが、平成12年値ではほぼ同割合に推移しており、平成22年では3歳以上が多くなっている。更に昭和55年、平成2年、平成12年を比較すると、2歳児の昭和55年値24%→平成2年値35%→平成12年値31%→平成22年値29%、3歳児25%→28%→33%→37%、4歳児22%→27%→31%→35%、5～6歳では、24%→24%→30%→35%と3歳児以降、増加の傾向にある。その内容は、全体で指しゃぶり(2歳未満児47%、2歳児以上10%)が多く、次いで爪かみが2歳児以上11%である。幼児初期の不安を示す極端な人見知りと母親から離れられないことは2歳児未満でそれぞれ7%、14%である。割合は低い保健指導の際の留意事項である。2歳以上の年齢層をみると、「保育所や幼稚園に行きたがらない」では全体で2%あり平成12年と変わりなく、平成2年値の1%より増加している。「ひどく怖がる」ものは全体で2%、平成2年値、平成12年値と大きく変わらない。また、「家の人以外と話しをしない」では平成2年値0.5%に対し、12年値、平成

22年値は0.6%である。これらの項目は幼児の不安を示しているところから、低い割合であるが留意したい。

(15) 友だち・遊び・遊べる場所

(Q33～Q34: 2歳未満、

Q39～Q42: 2歳以上)

同年齢の子どもと接する機会がないものを平成12年値と見ると、1歳児17%→20%、1歳6か月14%→12%、1歳児全体では17%→16%であった。2歳児以上では、いつも遊ぶ友だちがいないものが2歳児39%→25%、3歳児30%→21%、4歳児17%→10%、5～6歳児11%→8%であった。友だちの数は、2歳児以上全体で5人が最も多く25%であり、5～6歳児では3人が24%、5人が19%を示す。(Q33、Q39)

遊びの内容は、2歳以上全体で、ごっこ遊び65%→68%、お絵かき・粘土・ブロックなどの造形遊び62%→75%、ボール・すべり台など運動遊び59%→59%、絵本31%→56%、テレビ・ビデオ26%→51%、自転車・三輪車など54%→43%、テレビゲーム11%→17%の順に多かった。平成2年値との比較は選択肢が異なっているため難しいが、平成2年値は、自転車・三輪車69%、テレビ・ビデオ26%、テレビゲーム12%であり、自転車・三輪車などが減少傾向である。自転車の減少は交通事情や、あるいは外遊びの減少も考えられる。テレビ・テレビやビデオゲームともに平成12年値より増加しており、特にテレビ・ビデオは大きく増加した。絵本の大幅な増加は、ブックスタートなどの影響が考えられる。(Q40)

2歳児以上のテレビゲームと操作時間を記載する。

2歳児では、「遊んでいる」2%、「ときどき遊んでいる」8%である。操作時間は、1時間

未満が最も多く 74%であった。次いで1～2時間未満が14%と多く、2時間以上は11%であった。

3歳児では、平成12年値と比較すると、「遊んでいる」5%→7%、「ときどき遊んでいる」9%→21%と増加している。操作時間は、質問の方法が同等かは不明なので単純に比較はできないが、1時間以内17%→59%、1～2時間未満が62%→24%となっており、10年前に比べて短くなっている。2～3時間未満7%→3%、3時間以上3%→4%と3歳児にしては操作時間の長いものもあった。

4歳児は、「遊んでいる」が11%→12%、「ときどき遊んでいる」16%→28%であり、3歳児より多く、10年前よりも増加している。操作時間は、質問の方法が同等かは不明なので単純に比較はできないが、1時間未満5%→54%、1～2時間未満72%→26%、2～3時間未満11%→5%、3～4時間未満3%→1%であり、1時間未満とするものの割合が大幅に増加している。

5～6歳児では、「遊んでいる」20%→23%、「ときどき遊んでいる」24%→37%を合わせて6割がテレビゲームをしている。操作時間は、質問の方法が同等かは不明なので単純に比較はできないが、1時間未満5%→50%、1～2時間未満74%→32%、2～3時間未満13%→7%、3～4時間未満2%→0.4%となり、4歳児と同様、時間の短縮がみられる。

近所に安心して遊べる場所のあるものは、全体で2歳未満児71%、2歳以上児64%であり、昭和55年値、平成2年値、平成12年値がそれぞれ64%→66%→66%と70%→65%→67%を示し、この20年間で子どもが安心して遊べる場所におおきな変化はみられなかった。引き続き、子どもにとって安心して遊べる場所の確保が求められている。

(Q34、Q41)

いつも遊ぶ場所を2歳以上全体で平成2年値、平成12年値(無記入を除外して再計算)と比較してみると、「自分の家」が66%→75%→84%とやや増加している。これと反対に「友だちの家」は37%→31%→28%とやや減少、「公園」37%→45%→54%、「児童館などの児童施設」2%→5%→11%とわずかに上昇していた。子どもたちの遊びが家中心になっていると考えられるため、公園や児童館の整備を進め、遊び場所が確保される必要がある。前述の遊びの内容、友だち関係、遊べる場所の確保など子どもを取り巻く心理・社会・物理的環境を調えることが望まれる。(Q41)

(16) 習い事(Q35、Q44)

1歳児全体の習い事をやっている割合は6%であり、やらせたいと思っているものは74%、やらせるつもりはないものは19%である。昭和55年値、平成2年値、平成12年値の変遷をみると、やっている1%→2.4%→4%→6%、やらせたい37%→51%→45%→74%、まだ考えない52%→29%→27%(やらせるつもりはない)→19%であり、やっている割合が漸増している。一方、まだ考えない(やらせるつもりはない)とするものが減少し、習い事志向にあるといえよう。

1歳児の、やっている、やらせたい習い事の内容について昭和55年値、平成2年値、平成12年、平成22年値の順にみたい。昭和55年調査では勉強と幼児教室を合わせて6%、平成2年値勉強のための塾7%、12年値2%、平成22年値0.5%と減少している。幼児教室は平成2年値7%から10%→7%と推移している。音楽は昭和55年値から47%→40%→33%→35%、水泳31%→53%→49%→45%である。英会話は12年値から19%→16%であ

り、勉強のための塾に比べて高い割合を示している。また、習い事のレパートリーが増えている傾向を窺わせる。(Q35)

2歳児以上の幼児の習い事についてみると、習い事をやっていない割合は平成2年値(不明を除いて再計算)、12年値、22年値で、71%→74%→62%であり、何らかの習い事をしている割合は29%→26%→31%に増加した。主な習い事の割合は減少しており、勉強のための塾は11%→3.4%→3.2%と減少傾向で、幼児教室9%→11%→11%と、ほとんど変わらない。1歳児で「もうやらせている」または「やらせてみたい」と16%が回答していた英会話は5-6歳児14%→14%、4歳児で12%→23%と増加している。音楽は昭和55年値44%、平成2年値41%に対し平成12年値は31%、平成22年値は25%、体操は7%→13%→11%→20%へ、水泳は26%→43%→40%→36%となっている。全体的に多様化の傾向にある。

(Q44)

(17) 生活習慣

(Q36~Q37、Q45~Q49)

排尿のしつけは、まだはじめていないものが、1歳児で89%であるが、1歳6か月児では56%となっている。1歳半をすぎた時点で、約5割が様子をみながら排尿のしつけを開始しているようである。昭和55年値の1歳児では、まだはじめていないものが28%、平成2年値では1歳児で67%、平成12年値で1歳児86%と非常に増加している。一方、平成2年値でだいたいうまくいくが1歳児0.8%、1歳6か月児11%、これに比べて、平成12年値ではそれぞれ、0.4%、2.7%、平成22年値では0.3%、1.7%にすぎなかった。この20年で、排尿のしつけの開始時期が遅くなってきて折り、紙おむつ普及の影響などが考えられる。

(Q36)

2歳以降では、2歳児で排尿のしつけをしているものが54%、していないものが22%であり、平成2年値(無記入を除き再計算)、平成12年値と比べると、している94%→79→54%、していない6%→21%→22%とここでもしつけの開始は遅くなっている。うまくしていない割合は、3歳以降17%、4歳児3%、5-6歳児4%と、年齢と共に減少していき、3歳から4歳にかけて排尿の自立がみられるといえよう。(Q46)

排便のしつけは、平成12年値とみると、まだはじめていないものが1歳6か月児69%→74%、2歳児34%→39%、3歳児4%→7%であり、2歳から3歳にかけて開始しているようである。平成2年値(再計算)でみると、それぞれ、43%、10%、2%であり、しつけの開始が遅くなってきている。(Q37、Q47)

夜尿について平成12年値と見ると、毎晩のようにするものは、2歳児40%→37%、3歳児14%→17%、4歳児8%→11%、5-6歳児4%→5%であり、少し遅めになってきているが、「ほとんどしない」、「時々する」を合わせると4歳児85%、5-6歳児91%を示し、この頃からおねしょはなくなっていくといえよう。(Q45)

歯磨きの習慣について、2歳までには、80%のものが何らかの形で歯みがきをはじめている。歯をみがくようにいわれれば自分でするのは、3歳児で59%に達し、5-6歳児では72%である。昭和55年値、平成2年値、平成12年値と比較すると、「いわれればみがく」が、2歳児40%→26%→38%→39%、3歳児64%→55%→60%→60%と推移している。さらに「いわれなくてもみがく」が4歳児15%→7%→9%→11%、5-6歳児25%→15%→20%→16%とこれも昭和55年値より低く、

ここ 20 年で歯みがきの自立が遅れているようである。(Q 4 8)

今回調査から項目として新たに加えられた偏食・少食・食べすぎについて、2 歳児が 39%、3 歳児 44%、4 歳児 40%、5 - 6 歳児 34%と、いずれも 3~4 割以上が食行動で困っていることを示した。(Q 4 9)

7) 発達

(1) 調査項目について

発達に関する調査項目は、1 歳児については、1 2 か月~1 7 か月および 1 8 か月~2 3 か月に分け、その後は 2、3、4、5 - 6 歳の年齢階級とし、「はい」、「いいえ」の 2 件法で回答を求めた。各年齢階級とも、言語、認知、社会性の発達及び親子関係、運動発達及び食生活、生活習慣の項目から成っている。なお、調査項目のうち、母子健康手帳の保護者の記録項目から多く選定した。これにより母子健康手帳項目の全国値を得ることができた。

各年齢階級とも殆どの項目で 80 から 90%内外の通過率が得られ、本調査対象児の多くは正常な発達段階にあることを示している。

昭和 5 5 年値、平成 2 年値、平成 1 2 年値と今回を比較すると、1 2~1 7 か月の「指をさし声を出して教える」のは、5 5 年値 84%、平成 2 年値 83% (不明を除くと 84%) 平成 1 2 年値 78% (不明を除くと 81%)、今回は 75%である。同じ月齢で「階段をはいのぼる」では、84%→89% (不明を除いて 89%) →79% (不明を除いて 83%) →78%である。

1 8 - 2 3 か月の「絵本をみて指さす」は昭和 5 5 年値から 93%→91%→80%→81%、「コップからコップへ水を移す」では昭和 5 5 年値から 93%→91%→78%→78%である。2 歳児の「2 語文」は昭和 5 5 年値、平成 2 年値共に 92% (不明を除くと 93%) 平成 1 2 年値 77%

(不明を除くと 92%)、今回 80%、「ピョンピョンとぶ」では昭和 5 5 年値から 89%→93%→78% (不明を除くと 93%) →77%となっている。

以下に食生活、生活習慣の項目のうち、「いいえ」が 10%を超えた項目をあげる。ただし、設問の方向性によっては、「はい」が 10%を超えた項目をあげる。

[1] 1 歳児

A 4. 大人の発音をまねようとしますか・・・「いいえ」14%

A 7. 犬や自動車などの知っているものを指さして教えることがありますか・・・「いいえ」25%

A 1 1. 階段を一人ではいのぼることができますか。・・・「いいえ」22%

[2] 1 歳 6 か月児

B 2. ママ、ブーブーなど意味のある言葉をいくつか話しますか・・・「いいえ」13%

B 3. 自分でコップを使って水を飲めますか・・・「いいえ」15%

B 5. 食事やおやつの時間はだいたい決まっていますか・・・「いいえ」16%

B 6. 保護者が歯の仕上げ磨きをしていますか・・・「いいえ」14%

B 9. 子育てについて困難を感じることはありますか・・・「はい」31%

B 1 0. 絵本を見て知っているものを聞くとそれを指さしますか。・・・「いいえ」19%

B 1 6. コップからコップへ水を移すことができますか。・・・「いいえ」22%

[3] 2 歳児 (すべての項目で「いいえ」が多かったが、以下特に多いもの)

C 6. 肉や繊維のある野菜を食べますか。・・・「いいえ」26%

C 1 1. 両足でぴよんぴよんとぶことができますか。・・・「いいえ」23%

[4] 3歳児

D 3. 衣類の着脱をひとりでしたがりですか。…「いいえ」14%

D 6. 帰宅時や遊びの前などに手洗いをしていますか。…「いいえ」15%

D 9. よく噛んで食べる習慣はありますか。…「いいえ」28%

D 1 4. 遊び友達がありますか。…「いいえ」20%

D 1 5. 子育てについて困難を感じることはありますか。…「はい」36%

D 1 9. あとかたづけ、整理整頓ができますか。…「いいえ」31%

D 2 0. 落ち着きがなく、すぐに気が散りやすいですか。…「はい」26%

D 2 1. かんしゃくをおこすことがよくありますか。…「はい」31%

[5] 4歳児

E 8. 口すすぎの習慣はありますか。…「いいえ」17%

E 1 2. 食べ物の好き嫌いはありますか。…「はい」71%

E 1 4. じゃんけんなど勝ち負けのルールがわかるようになりましたか。…「いいえ」19%

E 1 7. あとかたづけ、整理整頓ができますか。…「いいえ」18%

[6] 5-6歳児

F 6. 大便の後ひとりでおしりがふけますか。…「いいえ」22%

F 1 0. 保護者が歯の仕上げ磨きをしていますか。…「いいえ」16%

F 1 7. 片手で「まりつき」ができますか。…「いいえ」25%

F 1 8. 食事やおやつ時間は決まっていますか。…「いいえ」21%

F 2 1. あとかたづけ、整理整頓ができますか。…「いいえ」23%

以上のうち、平成12年の調査でも「いいえ」が10%を超えたものは、2歳児の「肉や野菜を食べる」11%→14%、3歳児の「後片付け、整理整頓ができる」22%→26%、4歳児の「後片付け、整理整頓ができる」17%→15%、5-6歳児の「食事やおやつ時間が決まっている」20%→17%であり、発達が達成できていない項目にいずれの年齢区分でも増加が見られた。

4. おわりに

本調査にご協力いただきました市町村及びご回答いただきました保護者の皆様に感謝いたします。

5. 平成22年度幼児健康度調査の概要と実施手順

1) 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、厚生労働省が都道府県及び特別区を含む政令市に委託して行う「乳幼児身体発育調査」とあわせて、幼児の心身の健康や日常生活及び発達の状態を調査することにより、今後の乳幼児健診や保健指導、育児相談の指針を得ることを目的に行うものです。10年毎に実施される「乳幼児身体発育調査」が母子健康手帳の発達曲線等の乳幼児の身体的発育の基礎データとなるのに対して、この「幼児健康度調査」は1歳以後の幼児の生活実態や発達状況とその変遷を調査するもので、母子健康手帳や保健指導のアンケート項目の基本データともなる大切なものです。

(2) 調査の実施機関

本調査は、平成22年度厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）による「幼児健康度に関する継続的比較研究」（研究代表者 衛藤 隆 日本小児保健協会会長）として、社団法人 日本小児保健協会（日本小児保健学会）が実施するものです。調査に関する問い合わせは、調査票記載の「日本小児保健協会 幼児健康度調査委員会 電話番号」へお願いします。

(3) 調査の対象

調査対象は、「乳幼児身体発育調査」の調査対象児のうち、1歳以上6歳以下の幼児を対象とします。

(4) 調査の方法

調査方法は、保護者に調査票を配布し、「乳幼児身体発育調査」の待ち時間などを利用して記入してもらうアンケート方式により行います。「乳幼児身体発育調査」の調査地区の対象者のうち、調査実施日現在で「1歳以上、6歳以下」の幼児を対象とします。

「乳幼児身体発育調査」の「地区番号」「世帯番号」「乳幼児番号」を共通のID番号とします。配布する調査票の表紙（1ページ目）の最下欄にある「調査担当使用欄」にこの3つの番号と「調査担当保健所名」を、担当者が記載してから配布してください。

調査票の配布および回収は、(ア) 事前配布・当日回収方式、(イ) 当日配布・当日回収方式の2つの方法を想定しています。会場の状況や実施体制等の実情にあわせて、適した方法を選択して実施してください。

調査票は原則として会場で回収してください。その場で記入が終わらない等の理由で、会場で調査票の回収ができない場合には、保護者に返信用封筒（料金受取人払い）を渡し、記入後に切手を貼らずに投函するようご指示ください。

会場で回収した調査票は、保健所ごとに集約していただき、一括して日本小児保健協会宛に